

「持続可能性」の議論をめぐるマイクロファイナンスの両義性
-フィリピンのバクネン村における事業の考察-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 華生子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/20995

「持続可能性」の議論をめぐる マイクロファイナンスの両義性 —フィリピンのバクネン村における事業の考察—^{注1}

高 橋 華生子

1. はじめに

近年、あらゆる学術分野でこれからの社会のあり方が検討されるなか、「持続可能性」の重要性が声高に叫ばれている。そうした潮流の一翼を担っているのが、2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、以下、SDGs)」である。SDGsとは人間・地球および繁栄のための行動計画として策定された、17のゴールから成る包括的な開発アジェンダであり、その根底には2000年から2015年にかけて実施された「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals、以下、MDGs)」の理念である貧困削減の達成が描かれている。これまでのMDGsのラインを踏襲しつつ、SDGsでさらに強調されているのは格差の問題である。とりわけ途上国の文脈においては、農村部と都市部との間で拡がる格差が大きな争点となる。その要因として頻繁に取り上げられるのが従来からの産業構造である。表1で示したように、産業の高度化が顕著である高所得国に比べて、低所得国ではいまだに農業を始めとする第1次産業の雇用比率が他を圧倒している。確かに、途上国においても都市部では第3次産業が勢いづいているが、それに比べて農村部では第1次産業への依存度合いが高く、土地を持たない小作農が多いこと、そして天候といった条件次第で生

産量が激減することなどから、収入が安定せずに貧困が滞留する状況がしばしば目されている。

表1 所得層別の各産業の雇用比率、2019年（単位：％）^{注2}

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
低所得国	63.5	10.2	26.3
低中所得国	39.9	21.5	38.7
高中所得国	22.5	25.7	51.8
高所得国	3.3	21.9	74.8

出典：ILO (2019) “Employment by sector – ILO modelled estimates.”

フィリピンの農村もその例外ではない。2006年の段階で、農村部と都市部の貧困率はそれぞれ37.84%と14.32%と著しく開いているだけでなく、実に貧困世帯全体の約7割以上が農村部に集積していることが報告されている¹。そうした格差の現状は、地域間の収入に関する別の統計からも実証されている。非農業部門と農業部門^{注3}の最低賃金を見ると、最高値であるマニラ首都圏のそれは、両部門の最低値であるミンダナオ島東部のカラガ地域とルソン島北西部イロコス地域の1.89倍と2.04倍に相当していたという²。地方の農民は、貨幣換算できないバーター取引によっても生活が成り立っていることから、公表されている数値のみでの比較は適当でないが、とはいえ、地方の収入がマニラの水準に遠くおよばないことは想像に難くない。結果として、都市部への人口流出が加速して地方の開発が低迷し、さらに貧困が深化するという悪循環を招いている。

こうした農村の問題に対して、昨今、脚光を浴びているのが「マイクロファイナンス」という開発手法である。マイクロファイナンスとは、簡潔に

いうと、正規の金融サービスにアクセスできない貧困層を対象にして、低金利の小口融資を提供するスキームを指す。融資を受けた人びとは自らの生計活動に投資をして、収入の増加や安定を図りながら貧困からの脱却を試みるのである。2006年にバングラデシュのグラミン銀行がマイクロファイナンスの活動でノーベル平和賞を受賞したこともあり、現在、その手法は途上国を中心に世界各地に伝播している。2017年の統計によれば、マイクロファイナンスの受給者数は世界中で1億3,900万人を超えており、その融資総額は1,140億ドルに達している³。これらのデータからも明らかなように、マイクロファイナンスへの期待値は上昇し続けているわけだが、そうした成長の裏には、人びとの自発的な取り組みを妨げる状態が農村の困窮を引き起こしてきた歴史がある。経済的な安定を得るためには、既存の生計手段を強化したり、あるいは新たな事業を開始することが考えられるが、多くの農民は十分な担保も知識もないことから、正規の金融機関にアプローチすることがなかなかできない。そのため、日々の生活費などを法外な金利の高利貸しから借り入れるケースも珍しくない。たとえば、フィリピンでは農村を中心に「5-6」^{注4}と呼ばれる非正規の融資が横行しており、返済苦からさらなる貧困に陥るといふ負の連鎖が指摘されている⁴。多くの途上国で見られるこうした閉塞した状況に対して、マイクロファイナンスは旧来の劣悪な金融慣行を打ち破り、現状に変革をもたらす開発手法として高く評価されている^{注5}。

このようにマイクロファイナンスの正の可能性に関心が寄せられる一方で、その有効性に対して疑問や批判を呈す論調も出てきている。そうした研究では、対象となるべき最貧困層が排除されてしまう恐れや営利活動として発展する商業化の傾向などが主な問題点として取り上げられている⁵。そのなかの1つであるDitcherの研究では、マイクロファイナンスを首尾よく運用できている人びとはすでに資産や技術などを有している、いわば融資を必要としない層であり、そうした資源をもたない貧困層はあまり活用できていない現状に言及している⁶。事実、グラミン銀行の手法に基づいた取り組

みでも、対象となる人びとが限定されている事態が顕在化しており、融資を受けた人が政府の貧困ラインを上回る所得水準にあり、統計的には貧困層と定義されない人びとであったことが判明している⁷。これらの点は、「真に必要な人びとに届いているのか」というアウトリーチの問題を提起している。つまり、マイクロファイナンスは貧困削減のアプローチとして注目されながらも、実際には資源の分配と再分配の仕組みとして十分に機能しておらず、より一層の格差の拡大、とくに貧困層の階層化を助長しうる危険性を持ち合わせている。さらには、持続可能性を探求する議論のなかで、「マイクロファイナンスという手法自体が自立しうるのか」という点も大きく問われている。そうした問いは、マイクロファイナンスが金融サービスであるにも関わらず、財政的な自立が極めて難しい現状に基いている。Hermes & Lensinkによると、世界中のマイクロファンナンスを実施している機関（microfinance institution、以下、MFI）のうち、財政的な持続性が保証されているのは1%から2%に過ぎず、70%以上の機関は助成金や補助金に過度に依存した状態で操業しているという⁸。このような現実、途上国社会のイニシアチブを高めようとする近年の支援の流れに逆行しており、マイクロファイナンスがもたらしうる「持続不可能な側面」を露呈しているといえよう。

こういったマイクロファイナンスの両義性を検討するには、現場の実践に即した研究をおこなう必要がある。そこで、本稿では日本の有志学生団体「ババオ」^{註6}がフィリピンと日本のNGOとともに立ち上げたマイクロファイナンス事業をケーススタディに用いて、マイクロファイナンスの成果を建設的かつ批判的に考察しながら、持続可能な農村開発の争点を精査していく。続く2章では、マイクロファイナンスの概念と目的を整理したうえで、現代の国際開発における意義をひも解いていく。その後の3章では、2章で述べた理論的な展開を実際のフィールドから把握するため、フィリピン共和国ヌエバビスカヤ州のバクネン村で実施された事業に焦点を当てて、そこで発

見される成果を解き明かしていく。以上の分析を踏まえたうえで、最後の4章では現地での聞き取り調査などで収集した情報や知見をまとめながら、当該事業の取り組みから見えてきた問題や課題を特定し、マイクロファイナンスの有効性と今後の展望を見つめていく。

2. 現代の開発におけるマイクロファイナンスの意義

マイクロファイナンスが生み出しうる効果については、それこそ無数の研究が発表されているが、貧困削減の一般的な議論に沿うと、その効果は主に経済的な観点から説明されることが多い。一連の研究のなかでも、雇用面からの考察、とくに自己雇用の可能性を唱える論調は数多い。内田によれば、マイクロファイナンスを利用した活動を展開することで、賃金労働ではない自己雇用の形態が拡がり、ひいては現地社会全体の雇用創出につながりうるという⁹。もちろん途上国でおこなわれる貧困削減事業のなかには賃金雇用の増加を目指す計画もあるが、性別や年齢、雇用数、期間といった条件が設けられていることも少なくない。この点を勘案すると、自己雇用は既存の開発事業の恩恵を得られない人びとが取りうる手段として存在している¹⁰。ゆえに、賃金労働へのアクセスが限られている農村部においては、貧困削減を牽引するものとして、マイクロファイナンスが生み出しうる自己雇用の可能性が強調されているのである。その他にも、事業が成功を収めることによってMFIそのものが多くの高給の職を創出している¹¹ことや、マイクロファイナンスの浸透によって農村部における非農業部門の雇用が増加していることが言及されている¹²。これらについて、菅はマイクロファイナンスによって遊休状態にあった労働力が動員され、自己雇用にせよ賃金雇用にせよ就労の機会が与えられた結果、「自分の能力を活用できる層」が育成され、それが貧困状態からの脱却を実現させているとまとめている¹³。以上に紹介した点はデータによる肉付けが求められるものの、マイクロファイナンスに見込まれ

ている経済効果の幅広さを表象している。

そうした経済的な視点に加えて、マイクロファイナンスがもたらしうる社会的効果も、農村開発の文脈において看過できない点である。その社会的効果を分析するうえで、重要な分析概念になるのが「住民の組織化」である。SDGsの普及とともに「持続可能性」がスローガンとして謳われ、途上国社会のオーナーシップの醸成があまねく奨励されるなか、住民を組織化する動きは高まりを見せている。その理由は、住民の主導権を強化することが外部組織への依存を低下させ、それによって支援終了後も現地の主体が活動を続ける基盤が整えられるからである¹⁴。そして、そうした基盤づくりの鍵として論じられているのが「住民の組織化」である。途上国開発の分野における住民の組織化は、大まかに分けると共通の目的に向けて自主的に組織化を進めるパターンと、外部支援などを通じて特定の事業のために組織がつくられるパターンがあるが、どちらのケースにおいても、住民間の協働関係の構築が組織化を駆動させる条件として掲げられている。

この協働関係の形成という点からマイクロファイナンスの効果を把握すると、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の概念をひも解く重要性に行き着く。代表的な論者であるPutnamによれば、社会関係資本とは人びとの自発的な協力を活発にする「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴を意味する¹⁵。佐藤の論考に沿えば、社会関係資本が築かれることで協働の土台ができあがり、互いの知識や情報などを活かす社会がつけられるため、効率的かつ持続的な事業運営が可能になると考えられている¹⁶。換言するならば、住民同士が協力しあう体制ができあがれば、問題解決に向けての互恵的な取り組みが現地の手で有機的に広がっていく、というシナリオが描かれているのである。こうした理論的展開を礎にして、組織化の促進と社会関係資本の醸成は途上国における多くの開発プロジェクトで標榜されるようになり、マイクロファイナンスはそれらを実現させるスキームとして世界各地で導入されている。

さらには、マイクロファイナンスはジェンダーの問題に切り込むアプローチとしても広く知られている。途上国で実施されているマイクロファイナンス事業の多くは女性を対象にしているが、そのなかでもとくに注目されているのが農村部に暮らす女性たちである。こうした対象設定の背景には、途上国の農村が女性労働力を抜きにしては成立しない実情がある。FAOによれば、東南アジアの稲作労働力の90%が女性によって提供されており、青年男性の出稼ぎなどもあり、女性が担う農作物生産の割合は拡大しているという¹⁷。しかしながら、そのような状況の下で、農村女性は大きく2つのジレンマに直面している。それらとは、担うべき役割が拡大しているにも関わらず、女性たちは男性労働力の補助として位置づけられていること¹⁸、そして、育児や調理といった膨大な家事労働に従事しなければならないため、女性が賃金労働力として市場に参加する機会が限られていることである¹⁹。これらの点は、性別分業の意識がいまだに根強く、女性を家事労働者と同一視するパラダイムが続いており、その結果、女性たちの労働が矮小化されていることを示唆している。こういった状況に対して、農村の女性たちが融資を用いて生計活動を強化し、周縁化されている自らのプレゼンスを高めていくこと、ここにジェンダーと農村の開発に資するマイクロファイナンスの価値を見出すことができよう。

前で触れたグラミン銀行の試みも、農村部の女性グループを融資の対象にすることで成功を収めている。グラミン銀行モデルの最大の特徴は、連帯融資制を取り入れた点にある。その基本的な仕組みは以下ようになる。①現地の女性たちに5人で1組のグループを組ませる、②5人の中で、最も必要性が高い2人に融資を提供する、③その2人が完済した場合、次の2人に融資がおこなわれる、④第2段階の2人が返済したら、リーダーである最後の1人が融資を受ける、そして⑤5人すべてが払い終えれば、2周期目の融資が開始されるという流れである²⁰。この連帯融資制の下では、融資の使途や返済に関するグループ内での協調が必須であるため、マイクロファイナンス

事業への参加を通して社会関係資本の醸成が進むと考えられている。確かに、グラミン銀行モデルの返済率の高さは、このグループ制による社会関係の構築に起因している。その理由をいくつか紹介すると、相互扶助やリスク回避などの監視機能が働くことや、グループ内での社会的制裁が可能になることなどが挙げられる²¹。以上の点を踏まえると、グラミン銀行の取り組みに代表されるマイクロファイナンス事業とは、小口融資の受給を通して農村の女性たちが協働し、自助組織をつくっていくことに通じている。

先述の通り、マイクロファイナンスの基幹事業は金融サービスであるが、貧困削減との関係性を語るうえで見過ごせないのが非金融サービス活動の存在である。吉田・岡本が記しているように、市場に関する知識もなく、教育や技術も有していない人びとが融資を用いて生計活動を開始しても、失敗してしまうケースは少なくない²²。そのため、かなりの MFI が融資の供与だけでなく、その他の人間開発に資する支援や活動をあわせて提供している。それは、資金を活用・返済するための簿記や会計、マーケティングといった融資関連のものに限られておらず、多岐におよぶ社会プログラム——保健衛生に関するサービスや啓蒙活動、識字教育、市民としての責任と権利の意識啓発、リーダーシップの育成、金銭感覚と貯蓄習慣の指導など——が展開されている²³。こうした具体的な知識や技能の習得に加えて、非金融サービスに参加することは以下に述べる重要な社会的意味を持つ。木下²⁴を基にしてポイントを整理すると、まず社会関係資本にかかる点が挙げられる。これは非金融サービスプログラムの実施を通して、定期的に交流する機会が設けられることに関係している。そうした機会を通して個人々人を結びつけるネットワークや信頼関係がつくられ、全体で共有・実践すべき規範が形成されていく。さらには、社会関係資本の維持にあたって、非金融サービスが果たす役割は大きい。社会関係資本は何もしないで放っておくと減価してしまうため、築いたものを保っていく仕組みが必要である。それを考慮に入ると、定期的に開かれる非金融サービスの活動は人びとの連帯を存続させる装置で

あり、社会関係資本の維持に貢献していると仮定できよう。また、社会のセイフティネットとしても非金融サービスの重要性を説くことができる。世界最大級の NGO かつ MFI であるバングラデシュの BRAC を研究した木下は、「マイクロファイナンスを利用することの意味はローンの活用により主目的である貧困の軽減だけでなく、それに参加しつづけることが実は生活面全般におよぶ小さなセイフティネットに入っている点である。[中略]… BRAC のローンを継続利用していくことにより VO¹⁴⁷ で提供されるさまざまな教育プログラムに将来参加でき、BRAC の医療保険サービスも利用できるなど、包括的に拡充される BRAC の諸事業の網の目に自然に入っていることにつながる」²⁵ と述べている。ここで注記すべき点は、「貧困」の定義と貧困削減の目指すところが変化していることであろう。経済的な指標を参照することはいまだに有効であるものの、貧困の根底にある要因は実に多面的であり、金銭面のみから貧困を理解することは難しい。エンパワーメント理論を提唱した Friedman を引用すると、貧困とは社会的な基盤を成す資源へのアクセスが剥奪された状態であり、そこでの資源には生計手段や資金といった経済的なものに加えて、ネットワーク、情報、知識や技能といった社会的な要素が多く含まれている²⁶。この論を勘案すると、貧困削減を掲げるマイクロファイナンスの事業が融資に特化する形だけでなく、非金融サービスを擁した包括的な施策になっているのは理に適っている。

このような志向性を持つマイクロファイナンスの試みは、本稿の研究対象地であるフィリピンにおいても増加の一途にある。Microfinance Council of the Philippines のデータによれば、フィリピン国内には NGO、銀行、組合を含めて 14,910 の MFI が存在しており、借手人数は合計で 683 万 8,000 人の上っている²⁷。その開発の歴史は思いのほか長く、1980 年代の段階ですでに NGO などが主導するマイクロファイナンス事業が芽吹き始めていた。その旗手として知られるのが「農業・農村開発センター (Center for Agriculture and Rural Development、以下、CARD)」である。1986 年に農村開発の

NGOとして創設されたCARDは、翌1987年よりグラミン銀行モデルのマイクロファイナンス事業に乗り出し、その10年後の1997年には正式な農村銀行としての認可を得ている²⁸。CARDも融資貸付といった金融サービスだけでなく、保健医療や教育、保険などに関する非金融サービスを展開させながら成長しており²⁸、近年、とくに目覚ましい飛躍を遂げている。2014年から2019年までの直近5年間のデータによれば、クライアントの数は935,621人から1,822,455人へ、事務所数の総計は886から1,735へ、そして職員の数も3,833から7,599へといずれも倍増している²⁹。そうしたCARDの進化からも予測できるように、フィリピン全体におけるマイクロファイナンスの成長率も上昇気流に乗っており、2016年から2017年までの1年の間で借り手数と融資額はそれぞれ16.3%と17.5%の増加を記録している³⁰。これらの趨勢は、フィリピンにおけるマイクロファイナンスがさらなるダイナミズムとともに発展していくことを物語っているだろう。

3. フィールドからの検証—バクネン村における事業の概要—

以上に述べたマイクロファイナンスの有効性を現場の視点から検証するため、本稿ではフィリピン共和国のバクネン村で実施された事業を詳解していく。バクネン村は、首都マニラから270キロほど北上したヌエバビスカヤ州の南玄関に位置するバランガイ^{注9}である。同村はマニラへと続く舗装された国道から少し入ったところにあるが、山の傾斜地に広がっているため、主要幹線沿いの場所とは思えないほど自然豊かな環境に囲まれている。2015年の段階で、1,648人—男性825人、女性823人—の村民が居住しているが、その内訳を見ると、60歳以上の高齢者は48人しかいないのに対して、12歳以下の子どもは454人に上っており、若年層が非常に多い人口構成になっている³¹。村の産業については、ほとんどの世帯が第1次産業の農業で生計を立てており、その割合は85%に達している。さまざまな農作物が年

間を通してつくられており、豆やイモ類、トマト、ショウガといった野菜から南国ならではのバナナやグアバ、パッションフルーツといった果物などが、バクネン村の地形に見合った棚田のような畑で生産されている。それに加えて、ニワトリやブタなどの畜産も盛んであるが、とくに山間部の飼育に適したヤギの世話をする世帯が多く、この点からも村の生計活動がその地理的条件に即したものであることが分かる。

以上のバクネン村において実施されたマイクロファイナンス事業は、大きく2つの目標を掲げている。1つ目は、家事や手伝いなどに縛られている女性の労働オプションを増やし、生計活動の拡大とその安定を図ることである。途上国の農村地域では、女性が収入を得る手段は往々にして限られており、事業地のヌエバビスカヤ州も同様の状況にある。2015年の統計によると、同州の人口は男性 231,891 名と女性 220,396 名と両者にそれほどの開きがなかったものの、15歳以上の就労人口数に絞り込むと、男性の 128,495 名に対して女性は 64,152 名に留まっていた³²。それぞれの人口数に顕著な差がなかったことを考えると、就労人口の対象になる女性のうち、その約半数が就労状態から外れていると推測される。つまり、あくまでも数値上の話という条件は付くが、多くの女性が収入を得る労働力として公的に認識されていない状態にある。これについて Carew は、農村女性がおこなう多くの作業が無給であるため、公的な統計では表に出てこない点を言及している³³。Carew の研究が 1980 年代初頭に発表されていることを鑑みると、40 年近く経った今でも状況が変化していないことが露になる。そうした傾向は、バクネン村での聞き取りからも明らかになっている。現地の女性たちは家事の間に農作業を手伝い、残りの時間に家の裏で家畜を飼育するといったように、常時、何かしらの作業に追われている。しかしながら、それらは自らの稼ぎとして金銭的に換算されず、あくまでも副次的な仕事として認識されているため、実際の労働がインヴィジブルなものとして化してしまっている。

第2の目標は、第1の達成を経ながら、村の教育環境を改善することであ

る。これは収入の向上が図られることで教育への投資が増え、子どもたちの継続的かつ安全な就学と通学が保障されていくという絵図に基づいている。このように事業の成果を「教育」に結びつける傾向は、母親層である女性を対象にした開発事業でしばしば見受けられ、マイクロファイナンスもその例に漏れない。たとえば、貯蓄を目指したマイクロファイナンス事業の場合、教育資金の積み立てが参加者の大きな動機であることが報告されている³⁴。そうした目的の根底には、所得格差の問題が潜んでいる。都市部と農村部の所得格差が大きいことはすでに冒頭で紹介したが、とくに途上国では貧困世帯の比率が農村部で高く、困窮した経済状況が就学レベルにかなりの影響を与えている。2003年の統計によれば、フィリピン国内の都市部と農村部における中等教育の就学率はそれぞれ72%と54%であり、20%近い開きが記録されているが、それを所得階層ごとに見ると、高収入世帯、中収入世帯、低収入世帯の数値は順に81%、72%、32%であり、低所得層の就学率が突出して低いことが読み取れる³⁵。このようにして途上国のデータを見ると、経済力と教育レベルとの相関性という既知の事実が改めて浮かび上がってくる。

上記の通り、バクネン村は若年層の数が多くこともあり、親世代の教育に対する関心は非常に高い。村内には公立の小学校が1つあり、2018年の段階で未就学児^{注10}から11歳までの204人の生徒が在籍している。1学年1クラスで、その規模は22人から33人ほどであり、学年ごとに担当教員1人が付いている。授業は朝の7時半から夕方17時まで開かれており、科目は英語、国語、算数、理科、生活・ガーデニング、保健、歴史、音楽などを網羅している。施設状況に目を向けると、各教室には椅子や机、黒板やライトといった基本的な設備だけでなく、テレビやビデオといった視覚教材も取り付けられており、男女共用のトイレや手洗い場なども設置されている。十分な広さの校庭も確保されており、朝礼や体操をしたり、子どもたちが安心して遊べる物理的環境が整えられている。教員に関しても、教育経験を有し

た人材が配されており、子どもたちの学びを支える人的資源も揃っている。こうした環境づくりが進んでいることもあり、同校の就学・修了率はほぼ100%という高水準を保っている。2008年から2013年までのフィリピンの小学校の退学率が10%であった³⁶のに対し、バクネン小学校の過去4年間の退学率は0%であり、この数値からも同村の状況が相対的に見て良好であると判断できる。

とはいえ、バクネン村の教育についても経済面と物理面にかかる課題が存在している。最初に指摘すべき点は、就学にかかるコストの問題である。毎年とまで頻繁ではないが、数名の生徒が就学・通学に必要な費用を捻出できずに休学あるいは中退せざるを得ないケースが発生している。公立小学校の場合、授業料や教科書代は原則として無料であるが、文房具や制服、かばんなどの消耗品に加えて、食事・弁当代、保険代、交通費などのコストは各世帯で用意しなければならない。そして、この問題の深刻度は、中等教育への進級後にさらに増してくる。表2は2000年代初頭のデータを示しているが、当時でもフィリピンの初等教育の就学率は87%と極めて高く、都市と農村の間に顕著な差は見られない。しかしながら、中等教育になると農村の就学率が30ポイント以上も急落していることが分かる。こうした低下を引き起こしている要因の1つに、進学とともに増加する教育費の負担が挙げられる。その点についてバクネン村で調査したところ、年間で必要な費用は小学校が2,000ペソ程度であるのに対し、中学校では約3,500ペソ、そして高校ではおおよそ5,500ペソに達するとの情報を得ている。フィリピンにおける小学校、中学校、高校の修学年数はそれぞれ6年間、4年間、2年間であるため、落第せずに修了した場合でも、中学校と高校の合計費用は小学校のその2倍以上に相当する。とくにバクネン村のような農村は多子世帯が珍しくないため、そのコストは子どもの数ごとに倍加することとなる。そうした経済的な問題から、小学校を無事に終えて中学校に入学したとしても、就学を断念し退学を強いられる子どもも少なくない。

表2 教育レベルごとの就学率、2003年(単位:%)

	初等教育	中等教育
全体	87.2	62.2
都市	89.1	70.7
農村	85.6	54.4

出典: World Bank (2019) "Education Statistics."

以上の経済的な課題の他に、通学の安全性が物理的に保障されていない点も多く、途上国の通例から外れていない。国道に続く村内のメインの道路はコンクリートで舗装されているものの、脇に入れば土が剥き出したままの狭い山道が続く。そのため、庶民の移動手段であるトライシクル^{注11}が進入できないことも多く、徒歩でしかアクセスできない地域が随所に散らばっている。加えて、街灯も部分的にしか設置されていないため、日が落ちると大人であっても徒歩での移動が難しくなる。こうしたインフラの問題は、通学路の整備にも暗い影を落としている。小学校へはジブニーと呼ばれる乗り合いバスが通っているが、その本数やルートは限られているため、それらの交通手段を利用できるのは全生徒の3割弱に留まっている。残りの7割以上は徒歩での通学を余儀なくされているが、小学校まではアップダウンを繰り返す山道が続くため、小さな子どもが歩いていくにはたいへんな苦勞と危険がともなう。とくに小学校までの距離が遠い地域^{注12}については、通学路の整備が遅れているため徒歩でしか移動できず、子どもの足では片道1時間から1時間半ほどかかるという^{注13}。このように長時間にわたる徒歩通学を強いている現状は、体力を奪って学習意欲の低下を招くだけでなく、道中で怪我をしたり、暴漢や強盗に遭うリスクが高まるなど、子どもたちに多大な身体的・精神的な負担を課している。実際に、就学児童を持つ保護者からも登下校中に怪我をしたという回答が多く寄せられており、通学環境の安全性の確保が保護者たちの大きな懸念事項であることは明白である。さらには、熱帯

のフィリピンでは激しいスコールに見舞われることも頻繁にあるため、子どもたちの通学が天候によって左右される傾向にあり、教員の回答でも雨期の時期に出席率が落ち込むことが判明している。これらが指し示していることとは、教育に関する課題の是正には、通学と就学にかかる費用やリスクの軽減が不可欠な点である。そこで重要なのは、各世帯の経済状態を好転させて、子どもたちを取り巻く物理的な環境の改善を推し進めることである。以上のポイントを統合して考えると、バクネン村の生計支援事業は教育にかかる目標を掲げることで、世代をつなぐ持続可能性の構築を目指しているといえる。

上述した問題はフィリピンのあらゆる場所で目撃されているが、そのなかでもバクネン村が事業の候補地に選ばれた理由は2つある。第1に、事業の実施に必要な社会的な素地がすでにあつたことである。事業を始めるにあたって、ゼロの段階から現地の組織を立ち上げるには相当の年月と資源が求められる。その点において、バクネン村には6つの女性団体が存在しており、村内の女性たちの間にある程度の社会関係資本の基礎が形づくられていたため、この「組織づくり」の優位性が選定の際に重要な因子として働いたのである。2点目は、第3者団体と現地とのコネクションが築かれており、外部支援を見込めたことである。バクネン村の事業は、上述の学生有志団体「ババオ」と日本のNPOである「ジーエルエム・インスティテュート（以下、GLMi）」が共同で策案し、そこからGLMiと関係のあつた現地NGOの「Philippine Rural Reconstruction Movement（フィリピン農村再建運動、以下、PRRM）」^{注14}に協働を打診したことが発端になっている。そして、それまでの活動を通してGLMiとPRRMがともにバクネン村の状況に精通していたことから、同村が事業地として選ばれることになった。その他にも、当時のバラングイ・キャプテン^{注15}が女性を主体にした開発に積極的であり、サポートを惜しまない協力的な人物であつたこと、さらには事業の計画時には教育関係に尽力していた日本人の移住者がいたことなどが大きく作用

したと伝えられている。その後、現地関係者との協議や調査を経て、事業のフィージビリティを確かめるためのパイロット事業が2014年2月から6か月間にわたって実施されることとなった。このパイロット事業の流れを簡単に整理すると、以下のようになる。

1. 既存の女性団体の情報を基にして、実施主体になりうる参加女性を選出する。
2. 事業の実施主体として、参加女性たちから構成される住民組織をつくる（この参加女性たちが事業の受益者でもある）。
3. 受益者である参加女性に対して、1,750ペソ（当時の換算レートで約5,000円）を月利1%で融資する^{註16}。
4. 満期の6か月後に受益者である参加女性は利子とともに融資額を返済する。

なお、本事業は主に外部からの献金と自己資金が元手になっている。外部からの献金とはババオが供与する事業資金^{註17}のことを指しており、実施・運営状況に応じて資金調達がおこなわれて増資される仕組みになっている。そうした第三者からの資金提供に加えて、主体である女性たちが捻出する自己資金も事業を支えている。ここでいう自己資金とは、参加を決めた女性たちの「メンバー」が支払う諸費用から成る。その諸費用には、会員登録費、月会費、年会費、サービス費の4つが含まれる。それぞれを簡単に説明すると、月会費（毎月5ペソ）と年会費（年100ペソ）^{註18}はメンバー全員から定期的に徴収されるものであり、会員登録費は事業への参加を決めた際に1人当たり50ペソ支払う形になっている。サービス料は融資期ごとに集められ、事務用品の購入などといった運営費として使われている。以上のうち、会員登録費は初回の1回のみであり、サービス料も一定の額が貯まった段階で徴収が見送られている。したがって、実質的には2つの会費が自己資金の

源になっており、これらの納入が融資を受けるための基本条件として設定されている。

このパイロット事業の策定過程で最も留意した点は、現地の女性たちの主体性を尊重することである。そのために以下に記す3つのアイデアを計画に盛り込んでいる。1つ目は、上記の①の選出の際に、それぞれの女性の活動歴を重視したことである。これは今回の事業にどれだけ意欲的であるのか、どのように融資を活用するのかといった「これから」の話だけでなく、これまでに村で実施された事業や取り組み^{注19}への関わりが考慮されたことを意味する。このように過去の活動歴を判断材料に入れることは、フリーライダーになりうる人を事前に見定める下準備であるともいえる。2つ目は、PRRMが現地の女性たちに直接聞き取りをして、事業の方向性を固めていったことである。具体的には、村の行政機関であるバランガイ政府（Barangay Local Government Unit、以下、BLGU）からの情報提供を活かしながら実施主体候補の女性たちを絞り込み、その後、対象となる女性たちを集めてワークショップを開き、彼女たちの意見や要望などを聞き出しながら詳細を詰めていった。そのような形をもってBLGUや女性たちとの対話を重ねながら、融資対象となる3つの活動カテゴリー——農業、畜産業、サービス業——といった事業内容が精緻化されていったのである。そして、最後に挙げる重要な点は、現地の女性たちによる実施と運営を体系化したことである。これは上記の1つ目と2つ目を踏まえながら事業に関わる40名を決定し、彼女たちから構成される「WE SMILE GROUP（以下、WSG）」^{注20}という住民組織を創設したことを指している。WSGが従事する業務は多岐にわたっており、計画案に記載されている役割は以下の6項目におよんでいる。

1. 事業資金の取り扱いを管理する。
2. 参加女性が事業方針に則っているかを確認し、事業資金の有効利用をモニターする。

3. 参加女性からの返済に関する会計・監査をおこなう。
4. 参加女性の関わりを随時チェックし、後継事業の候補者を検討する。
5. 事業の進捗や成果に関する報告書を作成する。
6. 事業による増収が教育に投資されているかを確認する。

これらの役割からも明らかなように、バクネン村での事業は先述した2つの目標を追求しながら、現場の女性たちのイニシアチブを高める試みであるといえよう。

本事業が現地主導型であることは、個々の女性たちの活動からも汲み取ることができる。それを示す一例として、参加女性自らが考案した「冷蔵食品の移動販売」は特筆に値する。その事業は、発泡スチロールでできた安価なクーラーボックスを購入して、村民のニーズにあった肉やソーセージといった食品を仕入れ、それらを売り歩くものである。この事業が画期的である点をまとめると、まず実現可能性の高さが挙げられる。高額な設備や機材を必要とせず、クーラーボックス1つで始められるため、初期費用が抑えられること、そして特別な技術や知識がなくても実施できるという強みがある。また、村民の買い物にかかる時間的かつ金銭的な負担を軽減している点も重要である。冷蔵食品が入手できる市場までは乗り合いバスで片道1時間ほどかかるため、この移動販売によって村民が節約できるコストは大きい。こうした節約が増えていけば、教育などへの社会投資が活発になる可能性も拡がる。そして最後の点は、村を栄養面でサポートしうる側面にある。バクネン村では冷蔵庫がない世帯も多く、肉などのたんぱく質を頻繁に摂取することは容易くない。しかし、この移動販売を介して生鮮食品を前よりも簡単に入手できるようになり、それによる栄養状態の改善が見込まれている。以上のように、この移動販売はまさに村民の暮らしのニーズを満たしながら少額の融資で実現しうる格好の例であり、こうした創造的な活動が生まれたのも、女性たちのアイデアや意見が尊重された事業であったからであろう。

融資の側面からみると、バクネン村での事業の特徴は個人返済制を採用している点にある。途上国でのマイクロファイナンスといえば、返済の確実性を高めて貸し倒れのリスクを下げるため、当初のグラミン銀行モデルのようにグループに融資するという連帯責任制が一般的に知られている。前述にもあるように、初期のグラミン銀行の取り組みでは、融資の申し込み希望者がグループをつくり、はじめに借り入れた人が返済を終えないと次の人が借入れできないシステムになっていた。この点について、菅は「この仲間を裏切れない気持ちとピア・プレッシャー（仲間同士の圧力）がグラミン銀行にとっての目に見えない担保となっている」³⁸と述べている。また、マイクロファイナンス創成期の研究ともいえる Stiglitz も、村民らが自分たちで人選をおこなってグループをつくり、共同で責任を負う形にしたことがグラミン銀行の成功要因であったと注目している³⁹。これらの指摘は、グループ全員が完済を続けることによって融資額が増えていくという「動学的インセンティブ」が重要な点を呈している^{註21}。それに対して、バクネン村の事業は個人単位での融資を軸にしている。ただし、実際には、WSG という組織を一つの「グループ」とした連帯責任事業であると把握できる。その理由は、WSG のメンバーが単なる借り手ではなく事業の実施・運営主体でもあるため、WSG が融資の運用と管理に失敗すれば、グループに対する増資が滞りうるからである。この点を鑑みると、WSG の場合、上述したババオからの資金提供が組織全体にかかる動学的インセンティブとして機能していると考えられる。

そうした体系的な特徴に加えて、当該事業がとくに注目したのが有機農業の開発である。その背景には、1次産品からの収入を安定させるという目的がある。従来の慣行農業の作物に比べて、有機農業の生産物には「安全性」という付加価値が生まれるため、価格が安定して高く設定されるだけでなく、価格変動の影響も受けにくいという強みがある。現地で得た情報によれば、有機農業はその生産量が少ないものの高い市場価格で取り引きされる

ため、自動的に利益も大きくなる。ニンジン为例にとると、有機農業による生産量は慣行農業の3分の2程度にまで縮んでしまうが、1キロ当たりの卸価格は2.5倍に上昇している。また、農薬や化学肥料などの支出も半分以下に減るため、結果的に有機農業の利益は1.6倍増に達するという⁴²⁾。こうした有機農業の利点は、慣行農業に依存してきたがゆえに不安定であった農村経済の脆弱性をカバーするものとして、世界中でその可能性に大きな期待が寄せられている。

とりわけ途上国の農村開発の分野で、有機農業を振興させる意義は大きい。ここでは2つの見地からその根拠を説明したい。1つ目は、環境保全と健康増進に関する点である。慣行農業では農薬や化学肥料を用いて、収穫量の増加と生産性の向上を図っているが、環境や人体に深刻な被害を与える危険性が絶えない。たとえば、効力の強い農薬の使用は土壌の汚染や侵食を引き起こしたり、農薬が川へ流出することで水質の悪化などをもたらしている⁴⁰⁾。こうした問題を考慮に入れると、有機農業の推進は農民の健康と生活を守る取り組みであるといえよう。2つ目は、雇用創出につながりうる点である。農林水産省大臣官房統計局がおこなった稲作に関する調査によれば、有機農業は農薬や化学肥料を使用しない分、その生産にかかる手間と作業が大きくなる傾向にあり、実際に有機農業の労働時間は慣行農業のその1.6倍強に相当することが示されている⁴¹⁾。こうした労働時間の上昇を翻って捉えれば、必要とされる労働力が増え、農村の余剰労働力が吸収されうる可能性につながる。バングラデシュを例に挙げると、30歳から64歳までの農村部の失業率は都市部に比べ2倍以上も高いことが判明している⁴²⁾。ということは、有機農業の開拓は、こういった農村に滞留している遊休人口を活かす策にもなりうる。

そうした利点を踏まえて、近年、多くの途上国で有機農業の開発が拡がりを見せているが、フィリピンにおいても同様の指向が高まりつつある。2010年には「有機農業法 (Organic Agriculture Act)」が制定されるなど関連の法

整備も進んでおり、中央政府の農業局から供与される補助金も右肩上がり記録している^{注23}。FiBL & IFOAM – Organics Internationalの報告によれば、フィリピンの有機農業の規模は2008年から2017年までの10年間で184,721ヘクタールほど増加しており、生産者数も166,001名と世界第5位のレベルにまで至っている⁴³。このように有機農業の促進が国家の重要な戦略として掲げられ、その市場規模の伸展が大きく見込まれるなか、バクネン村を始めとする多くの農村が有機への転換に挑む価値は極めて大きい。

4. マイクロファイナンス自体の成果に関する考察

手探りの状態から始められたパイロット事業であったが、受益者の女性たちがそれぞれの生計活動を拡げていき、満了時には返済がすべて完了したことが報告されている。その結果を受けて、2015年より本格的な事業がスタートする運びとなった。パイロット事業後の第2期からは融資のサイクルが各期5か月に変更され、2018年夏の段階で10期まで終了している。

バクネン村における事業の成果については、経済的かつ社会的な面からさまざまな考察を導くことができる。最も明かな成果は、活動の規模が大きくなったことだろう。パイロット事業時の資金は、ババオから供与された50,000ペソのみであったため、融資を受けるメンバーを28名に絞り込んで開始する形になったが^{注25}、第2期以降は全メンバーの40名が借り入れられる体制に変化している。これは、①融資と利子の返済と②メンバーによる諸費用の支払いがきちんとなされ、事業資金が増えたことに起因している。表3は現地で聞き取った10期までの会計報告を整理したものだが、そこから自己資金の額が80,000ペソ近くにまで届いていることが分かる。1期ごとにメンバーが支払う費用の合計は80ペソとかなり少なく、40人のメンバーで計算しても総額は3,200ペソに過ぎないが、それが着々と進められた結果、80,000ペソという大きな貯えを有するに至っている。この点は個人単位

では少額であったとしても、メンバー全員が長期にわたって支払い続けるシステムが稼働すれば、グループ全体のプール金が拡大することを証明している。月会費と年会費も滞りなく定期的に徴収されており、返済難や貸し倒れといったケースの報告がないことから、WSGによる実施と運営が一定の流れに乗っていることが窺われる。

表3 10期までの活動資金額（単位：ペソ）

	1期～10期
原資 ^{注24}	182,400
利子	40,169
サービス料	18,800
月会費	6,960
年会費	11,600
会員費	1,900
合計	261,829

また、活動資金が膨らむとともに、1人当たりの融資額も上昇している。パイロット事業期は1人当たり一律1,750ペソであったが、そこから2,800ペソほどのレベルにまで引き上げられている。メンバーが受けられるローンの額も個々のニーズや状況に応じて異なるようになり、最高で6,600ペソの融資を受ける女性も出てくるなど、それまでの借入と返済の履歴や生計活動の内容などから総合的に判断されるようになってきている。1人当たり2,800ペソの融資額の場合、利子の総額はわずか140ペソであるが、40名全員が返済すると1期あたりの利子の総額は5,600ペソとなる。会計報告をみると、第8期の利子は総額で5,600ペソを超える6,064ペソと記録されており、この数値から2,800ペソ以上の借入者も返済できていることが分かる（表4を参照のこと）。

表4 第8期の融資額ごとの借入者数^{注26}

融資額 (ペソ)	～2,800	2,800	2,800～	0
人数	3	23	10	4

出典：PRRM (2016) をもとに筆者が作成

さらには、生計活動が多様化しつつある傾向も、特記すべき重要な成果である。バクネン村も人口の8割以上が農業を営む典型的な途上国の農村であるが、農業から得られる収益は自然条件や取引価格に大きく左右されるため、第1次産業に依存する産業構造はときに人びとの生活に深刻な打撃を与える。ゆえに、天候による農作物の不作や価格の暴落などに備えて、農業以外の収入を増やすことが農村開発の1つの命題になっている。その点に留意すると、当該事業を通して農業以外の生計活動が開花していることは注目に値する。先に紹介した移動販売の他にも、「サリサリストア」と呼ばれる小さな商店を始めたり、携帯電話の利用料金をチャージするビジネス^{注27}に乗り出すなど、いわゆる第3次産業的な商売を興した女性も確認されている。加えて、それぞれの女性が営む生計活動が多角化している点も見逃せない。パイロット事業の段階では野菜づくりであればそれだけに専心する、要するに1つの活動に従事する形がほとんどであったが、事業の経過とともに融資が拡大した結果、複数の活動に取り組む女性が増えてきている。たとえば、農業に勤しんできた女性が手工芸品や籐の生産^{注28}を始めたり、家畜の種類を増やして新たな畜産に着手するケースも出てきている。このような多角化の進展は、メインである農業関連の活動にも当てはまる。途上国社会においては、農村の脆弱性を高めてきた要因として、単一の作物生産に傾倒する「モノカルチャー」の問題が長年論じられてきた。その点に考えをおよぼすと、第1次産業自体の多角化を進めること、具体的にいえば生産作物の幅を広げて緊急時のリスクを軽減・分散させることはシンプルながらも有効な施

策である。上でも触れたが、バクネン村は平地に限られているため稲作に適していないこともあり、モノカルチャーの傾向は低くさまざまな作物の栽培がおこなわれてきたが、そうした生産体系を後押しするものとして、この事業の融資が活用されているのは特記すべき展開であろう。

これまでに述べたように、バクネン村の事業は着々とその歩を進めてきたが、その発展は内部と外部の実施・支援体制が整えられたことに立脚している。内部から見ていくと、最初に挙げられるのがWSGの組織の体系化である。前述したように、この事業の特徴は地元の女性たちが主導している点であり、WSGのメンバーは事業の受益者であると同時に実施・運営者でもある。事業にかかる実務をこなしていくうえで、重要な役割を果たしているのが役職制度と段階的ミーティングの仕組みである。WSGには代表 (President)、副代表 (Vice President)、書記 (Secretary)、会計 (Treasurer)、監査 (Auditor)、簿記 (Bookkeeper) の6つの役職が設置されており、これらの役職者が中心となって事業を管理していく構造になっている。このように核となるメンバーが選出され、外部との窓口や連絡・報告にかかる系統が定まったことは、事業のスムーズかつ効率的な運営の基盤になりうる。それに加えて、役職者を含むメンバー全員の能動的な参加を促すため、段階的なミーティングが採用されている点も興味深い。WSG関連のミーティングは3つのレベルに分かれており、それぞれに参加者や頻度が異なっている¹⁸⁾²⁹⁾。頻度が最も高いのは役職者が集まる「オフィサーミーティング (officer meeting)」であり、これは月1回のペースでおこなわれている。そこでは事業の方向性や取り決めについての議論や、メンバーの活動の進捗や返済スケジュールなどが確認されている。次の段階は、メンバー全員が一堂に会する「ジェネラルミーティング (general meeting)」であり、4半期に1回のペースで開かれている。ここではオフィサーミーティングで扱った案件を検討するとともに、各メンバーからの報告や情報共有、事業の現状や今後の展開に関する意見交換などが繰り返されている。その他にも、事業に関わるトレーニング

といった集まりの日時を調整したり、実施の過程で現れてきた課題や問題点をメンバー全員で協議している。そして、この全員参加の場で話し合われた内容は、その後、PRRMを始めとする関係者への報告と次回のオフィサーミーティングに反映されることになっている。このように WSG の内部で 2 段階のミーティングを設けることは、事業に関するフィードバックやコメントを組織内で循環させ、メンバー間の相互理解や利害調整、合意形成の円滑化に役立っている。さらには、村の行政に携わるバラングイ・キャプテンや BLGU のスタッフが出席する総会も年に 1 回催されている。そこでは当該事業に関する話し合いだけでなく、BLGU の面々を交えて村全体の開発 이슈が取り上げられており、BLGU の取り組みと WSG の活動との接点を見出す場として存在している。こうした仕組みを通して、メンバーだけでなく他の村民のニーズも吸い上げる体制が築かれつつあり、この点は当該事業が村全体に波及するコミュニティ開発のプロジェクトであることを示唆している。

また、上述した実施構造の体系化は、メンバーの進捗や成果を記録・監督する「モニタリング」の作業にも適用されている。当該事業では上記の役職者に加えて、Purok と呼ばれる村内の居住区ごとにリーダーを置いており、そのリーダーが担当地区のメンバーの状況を確認し、その内容をオフィサーミーティングで報告する形になっている。こうした地区リーダー制を敷いている理由は、パクネン村の地理的かつ物理的なコンディションと関係がある。山間に位置するパクネン村は Purok ごとの高低差が激しいうえに、村内の道路網も十分に開発されていないため、Purok 間の移動にはかなりの時間と労力がかかる。事実、以前に WSG のメンバーが 10 名ごとに分かれてそれぞれのグループ活動を開始しようとしたが、参加者の住まいや生活圏が離れていたため、計画の段階で案が水泡に帰したことがあった。途上国の農村のようにインフラが十分に発達していない地域では、連絡・報告ラインの確保が困難なことも多く、Purok リーダー制はそうした問題への対策である

といえる。また、モニタリングの権限と作業を地区ごとに分散させることは、連絡・報告ラインの効率化を促すだけでなく、問題発生時の迅速な対応を可能にし、地区内メンバーの関係性を深める装置としても機能しうる。以上で述べたように、WSGの内部における実施と運営、そして各メンバーの活動を見守る自律的なシステムの構築が進められていること、これが事業の堅調な展開を支えていると考えられる。

あわせて、外部支援の体系化も内部の仕組みづくりと同等の重要性を有している。バクネン村の事業には国内外の複数の組織や団体が関わっているが、それらの核となるのが現地 NGO の PRRM である。PRRM が提供するサポートは多岐にわたっており、事業のあらゆる段階で発見される。バクネン村には事業の開始前にも6つの女性団体が存在しており、組織化の土壌がある程度は築かれていたと推察されるが、実践にかかるテクニカルな部分での経験や知識が備わっていたわけではない。そのため、WSGの組織基盤の強化と運営能力の向上を図るべく、PRRMは前述のすべてのミーティングにファシリテーターとして出席し、参加メンバーや対象となる活動の選定、融資の貸付と回収、進捗状況の調査と報告、問題・課題の特定と対策の検討、ミーティングの開催など、諸々の事柄におよぶ指導や助言をおこなっている。加えて、非金融サービスの面においても、PRRMが資するところは極めて大きい。マイクロファイナンスは金融サービスであるため、受益者は借り入れた融資を適切に運用し、期日を守って返済することが求められる。それを満たすには受益者の女性も融資に関わるスキルを身に付ける必要があるため、PRRMが中心となって、基本的な会計と簿記のトレーニングが企画・開講されている。WSGのメンバーはこのトレーニングを通じて資金の管理運用を学ぶことができ、そうしたスキルは日々の家計のやりくりにも役立つものとして捉えられている。また、会計と簿記のスキルに関係する非金融サービスの提供は、アカウントビリティの面から見ても非常に意義深い。その理由としては、外部からの資金獲得には会計の正確性と透明性を担保す

ることが不可欠であり、そうしたアカウンタビリティを果たさなければ、継続的な支援を確保することが難しいからである。以上の点を念頭に置くと、会計・簿記の強化は女性たちのスキルアップのみならず、開発事業の受入と実施のキャパシティを高めることにも通じている。

もう1つ、PRRM が果たした役割のなかでとくに重要なのが、公的な団体認証の取得に関する支援である。マイクロファイナンス事業の実施組織としてスタートした WSG であるが、2015 年にはフィリピンの政府機関である「証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission、以下、SEC)」が発行している住民組織 (People's Organization、以下、PO) の公的な認証を受けている。PO になると BLGU を経由して市や州の政府に要望を出すことや、助成金や補助金などに申請できるようになるため、その認証がもたらしうる利点は大きい。だが、その申請手続きは複雑であり、組織体制、運営、会計・監査などの幅広い項目を満たし、専門的な用語を含む書類を作成しなければならない。これが障壁となり、非公式な形態を継続せざるを得ない組織も多く見られる。しかし、WSG の場合、豊富な経験と知見を持つ PRRM からの大々的なサポートを享受できたため、無事にその申請を完了させている。PO として認められることで、高位の行政機関にアプローチし、その資源へのアクセスが可能になることを鑑みると、そうした公的なタイトルの取得はあらゆる開発事業の実現に貢献する要件であろう。

以上の PRRM の他に、日本の市民団体も事業の根幹を支える重要なアクターとして挙げられる。バクネン村における取り組みのそもそもの始まりは、ババオと交流のあった日本の NGO である GLMi の働きかけに端を発している。GLMi はヌエバピスカヤ州で有機農業の推進や農機具レンタルの事業^{注30}などを展開してきた団体であり、現地での広範なネットワークを有している。PRRM も GLMi と深いつながりを持つ協働団体であり、そうした関係性からバクネン村でのマイクロファイナンスが立ち上げられた経緯がある。このようなネットワークの楔としての役割に加えて、技術支援の面でも

GLMiが寄与したところは大きい。GLMiは有機農業の促進を掲げた「ビスカヤ・フレッシュ」という社会的企業を興しており^{41, 41)}、その活動を通して培った知識やノウハウなどをバクネン村にも伝授して現地の農民をサポートしている。WSGメンバーのなかにはビスカヤ・フレッシュに直接関与している女性もあり、作物の生産だけでなく販売に関する支援を受けている。

そして、以上で論じた支援の体制化を進めるには、BLGUと外部団体との関係性の構築が前提となる。当然のことだが、あるコミュニティでのプロジェクトを検討している際、そこの行政機関とのコネクションがなければ計画は成立しない。フィリピンの場合、最も現場に近い行政機関はBLGUになる。重富がフィリピンの事例をもとに整理したものを参照すると、マイクロファイナンス事業を立ち上げるまでの一般的な流れは、①NGOがバランガイ・キャプテンを訪問し、事業案を説明する集会の開催を打診する、②その集会を通じて事業への参加を募る、③参加希望者の資格を審査した後に訓練をおこない融資を開始する、になる⁴⁴⁾。ここで重富が強調しているのは、住民組織化のプロセスではNGOが主導的な役割を担い、BLGUはバイパスされてしまうという点である⁴⁵⁾。つまり、BLGUの関与は表面的な部分に留まり、実務はNGOといった外部の支援団体に一任されていると解釈できる。バクネン村での事業を考えると、確かに初動の段階は上記のプロセスに即しており、PRRMがリーダーシップを発揮しながら進められたといえるが、ただし、BLGUの関与が形式的なものに終始していない。既出のように、同村が事業地に選ばれた理由の1つは、協力的なバランガイ・キャプテンがいたことであり、そのキャプテンの下でBLGUが担うさまざまな役割が規定されている。それらとは、集会や総会の開催はもちろんのこと、村内の世帯に関するプロフィールなどの情報を揃え、参画しうる女性たちの選定を助けること、事業に関する諸活動——ミーティングやトレーニング、ワークショップなど——の場所や資機材を提供すること、村内における事業の周知と動員を促し、BLGUも関連の活動に出席することなどが挙げられる。

さらには、有機農業に関する技術や用具などのサービスも用意されており、女性たちの生計活動の拡大を BLGU が実務の面から支えている^{注32}。バクネン村での事業が現実のものとなったのは、このように現場の行政組織が能動的かつ好意的に力を貸してくれたことに大きく拠っている。

これまで詳解したように、バクネン村での取り組みはさまざまな団体や機関によるバックアップの体制が整えられている。第3者の関与については、その方法や度合いを巡って、過度な介入や突然の撤退といった問題で批判されることも多い。しかし、バクネン村のような一概の農村が自助努力のみで開発を進めていくことは現実的に困難なことが否めず、外部の介入が有効かつ不可避である場合も多い。この点を踏まえると、現地社会の主体性を高めるために外部のサポートを取り込んでいく、その意味において当該事業が提示した部分は小さくないだろう。

5. 実践から把捉される課題群の分析

事業自体は軌道に乗り、順調に融資サイクルを重ねてはいるが、活動の発展性に目を向けると、かすかすの課題が指摘できる。第1に言及すべき点は、生計活動の硬直化である。頼藤が論じているように、借り手の女性がおこなう事業は再生産活動の合間に実施できる小規模かつ障害の低いものになりがちなため、経済的な意思決定力をそれほど擁していない女性にとっては現実的な貸付スキームであるが、一方でそれらから得られる利益は薄く、時間対効果も抑えられる傾向が強い⁴⁶。そのため、受益者の多くは新しい生計活動に着手するというよりも、以前からおこなっていた活動を単に延長しただけで終わったケースも多い。バクネン村においても、同様の問題が目されている。同村の事業では、農業、畜産業、サービス業の3つのカテゴリーが融資対象の活動として設定されたが、実際にはほとんどの女性が農業を選択している。WSG からの報告によれば、パイロット事業から2年後の2016

年10月からの融資においても、約8割強が農業をメインにしており、並行して畜産を営んでいたとしても裏庭で飼育する程度の域を出ていない。サービス業についていえば、意欲的な声は多数上がっていたものの、実際に何らかの形でスタートさせたのは合計でも4例しかない。前述の移動販売のように、村のニーズに応えた生計活動が開拓されたことは評価に値する。しかしながら、生計を強化するために「新しい活動」に臨んだ女性はわずかであり、現状は多くの融資が既存の農作業の維持などに投下されていたのである。

こうした閉塞した状態は、村が抱えているインフラの課題にも関係している。まず、アクセスの観点から見えてくる問題について論じたい。村の入口は主要幹線の国道に程近いが、ヌエバビスカヤ州の南の端に位置するため、乗り合いバスのジブニーを使っても市場のあるアリタオやバンバンといった町まで片道30分から1時間以上かかり、交通費の支出も侮れない額になる。さらには、村内にはジブニーやトライシクルも進入できない未舗装の山道が多く、農地から作物を運搬することも容易ではない。そうした理由から、頻繁に村外に赴いて販売することが難しいため、市場価格よりも安い値で仲買人に引き取ってもらわざるを得ない事情がある。とくに野菜や果樹の流通はコメなどと比べて政府の介入が小さく、農民が組織化されていないため、仲買人との交渉が個別になってしまうこと、また多くの農民は市場関連の情報に疎いため、仲買人の価格決定権が強くなっていることなどが懸念されている⁴⁷。この点は、野菜や果物の生産がメインであるバクネン村にとって、非常に深刻な問題である。加えて、輸送にかかるインフラの問題は、ポストハーベスト・ロス（収穫後損失）の発生にもつながっており、農家の収益に甚大な被害をもたらしている。フィリピンに関するデータを見ると、2009年の段階で主要果物であるバナナとマンゴーのポストハーベスト・ロスはそれぞれ16%と30%に達しており、大幅な減収の原因として問題視されている⁴⁸。これらの点が示唆しているのは、作物を安定して販売し収入を得るといふ生産活動を成り立たせるには、スムーズな輸送を支えるインフラと販路

の確保という、物理的な環境の整備と拡充が求められることであろう。

また、生産活動そのものの安定化からみても、当該事業の停滞した状況が浮き彫りとなる。それはとくに有機農業の側面からひも解くことができる。バクネン村の事業は開始当初から高付加価値の農産物の生産を睨んで有機農業の実践を推奨してきた。GLMi からの技術協力などもあり、パイロット事業の段階でも有機野菜を栽培していたメンバーがいたと記録されている。BLGU も有機野菜の生産と消費が村民の健康面のみならず経済的にも有益であると認識しており、その促進にかかる知識やスキルの伝授、ワークショップやミーティングの開催支援、市や州政府に対する補助金の申請などに取り組んでいる。しかしながら、こうした試みが進められているにも関わらず、慣行農業から有機農業への移行は膠着した状態にある。実のところ、2016年の段階で有機農業に従事しているのは村内でも6世帯のみであり、当該事業に限定していうと、2017年度の聞き取りでは以前におこなっていた女性も多忙を理由に辞めたことが分かっている。このようになかなか進展しない状況の改善に向けて、2018年6月に「オーガニック・ファーマーズ・トレーディングセンター (Organic Farmers Trading Center)」^{注33} が州内に設立され、有機作物の生産と販売を活性化させる環境が整備されつつある⁴⁹。この施設はバンバンという町に位置しており、国道沿いにあるためアクセスも悪くない。長期的な視野に基づけば、こうした推進の動きが状況を好転させる可能性はあるだろう。とはいえ、バクネン村の事業の現状に目を向けると、残念ながら有機農業が広がる兆しはほぼ見えておらず、慣行農業を続ける姿勢はあまり変化していない。

そういった低迷が続く背景には、当該事業でおこなわれた「マイクロファイナンス」の内容に関わる2つの問題がある。1つ目は非金融サービスが手薄であった点である。先に示したように、マイクロファイナンスそのものは金融サービスを提供するものであるが、継続的な成功を取められるか否かは付随して実施される非金融サービスの範囲とその内容に左右される。バク

ネン村の事業においても簿記や会計のスキルを伝授したり、有機農業に関する技術移転を促してきたが、有機農業を推進するうえで不可欠な「意識を変える」ための取り組みが不足していたといえる。現場レベルでは多くの村民が慣行農業の弊害を理解しており、自分たちが食する分については通常の農地から離れた高地で有機に基づいた栽培に努めている。しかしながら、外部に販売する分に関しては、農薬や化学肥料を大量に投入した生産を維持している。これは慣行農業の方が多収穫・高収入であるという従来への思い込みに依拠している。とくに途上国の農村ではこうした既成概念が根強く残っているため、商業ベースでの有機農業がなかなか発達しない状況が散見される。だが、前述したように、有機農業の方が全体のコストを抑えることができ、純利益が大きくなる可能性も高い。その事実を鑑みると、倫理的判断や健康面などから有機農業の意義と優位性を訴えるだけでなく、経済的な合理性から転換の価値を説いていく、そうした形の意識改革を強化すべきであったと考えられる。

こうした経済性に関する議論は、マイクロファイナンスにおける規模の問題にもつながっている。マイクロファイナンスはその名の通り、正規の金融サービスを利用できない層に小口の資金を融通するスキームである。その目的の1つとして、融資を受けられる人びとの数を増やすこと、すなわち借入参加者の母数を拡大させることが挙げられる。こうした狙いがあるからこそ、とりわけ途上国開発の文脈においては、貧困削減のアプローチとして浸透するようになったといえる。ところが、「最大多数に対しての少額な分配」という性質であるがゆえに、各受益者が受けられる融資額は総じて低い。有機農業の開始にあたっては、これが大きな障壁として立ち現れている。既存の慣行農業の延長であれば、その拡大だけに投資を集中させることができるが、有機農業への移行を試みる場合は、それに見合った種苗や肥料、農業資材などを揃えなければならない。なかでも、種苗の種類を増やすことは極めて重要である。その理由は、生産作物を多様化させることで作物ごとの生産

量の少なさをカバーし、1年を通して何らかを収穫できる体制にするためである。さらには、慣行農業で使っていた農機具は汚染されているため、それらを一新させる必要もある。現地で確認したところ、種苗と肥料だけで少なくとも5,000ペソはかかり、また小型の散布機でさえも1台4,000ペソは下らないという。このような準備と初期投資が不可欠な点を踏まえると、有機農業への転換をマイクロファイナンスの事業単体で進めていくのは具体性に欠けるだろう。

以上に述べた点に加えて、WSGという組織からも規模の問題が描出される。はじめに指摘すべきは、WSGが組織として硬直化している点である。4年以上にわたる事業の実施を経て、利息や積立、追加の資金提供によって事業資金は膨らんでいるものの、WSGのメンバー数は開始当初から変化していない。確かに、融資額の小ささを考えると、各メンバーが借り入れられるローンをまず増額するのは理解できる。融資額が大きくなることで、複数の作物を栽培すると同時に家畜の飼育を始めるというように、生計活動の幅が広がっているのは有意義な展開であろう。しかしながら、現メンバーである40名の他に、30名の融資希望候補が名を連ねているにも関わらず、事業の規模がまったく変わらない状況は以下の危険性を暗示している。第1に、未成熟な自立性の問題が挙げられる。WSGが組織とその活動の持続性を担保していくには、既存事業を拡大したり新規事業を立ち上げることが考えられるが、それらを実現させるには元手となる資金を確保しなければならない。ところが、WSGが能動的に資源の開拓に動いたことはなく、PRRMやババオを始めとする外部の支援団体に任せきりの状態が延々と続いてしまっている。こうした点について、佐藤の論考は非常に示唆的である。それによれば、マイクロファイナンスの農村開発プロジェクトでは、支援地域に指定されたがゆえの特権的な資源配分に慣れてしまい、住民が自らで資源を調達する意欲を失うことがあるという⁵⁰。WSGの状態はまさにその見解に沿うものであり、主体性が十分に育まれてこなかった点が表れてしまってい

る。この問題に対してPRRMの働きかけもあり、事業計画の策定やプロポーザルの作成、補助金や助成金などへの申請の方法などに関するワークショップ^{注34}にWSGの役職者2名が参加している。そうしたスキルや知識を身に付けることで、事業の実施可能性を検討する能力が高まることや、さまざまな資源に自らアクセスする機会が増えることなどが期待されていた。しかしながら、現段階までにWSGが外部資金の獲得に取り組もうとする気配は漂ってきていない。さらには、ワークショップに参加した2名は他のメンバーに情報を共有しておらず、そこで得られた知見を活かす体制がないことも判明している。

そして、このような主体性の欠如は、組織の透明性と説明責任の問題にもつながっている。開始からの4年間は、現場のキープレーヤーであるPRRMがWSGを援護し、具体的なアドバイスを丹念におこなってきた。たとえば、資金調達者であるババオに対する情報の提供や報告書の提出など、説明責任の部分においてPRRMが果たしてきた役割の大きさは計り知れない。だが、WSGの自立性を高める目的でPRRMが徐々に関与を弱めるとともに、事業運営における透明性は加速度的に低下している。それを象徴する懸案として、会計報告の不備が挙げられる。現地と協議した結果、2017年の8月頃を境にしてPRRMのフォローアップが縮小していったが、その後、収支関連の定期的な作業が滞るようになり、正確な数値が記録されない状況が続いている。現段階までに2017年度と2018年度の会計報告が仕上がっておらず、その結果、それまで受けていたPOの認証から外されてしまっている^{注35}。こうした会計不備の問題には、返済にかかる倫理意識の乱れが深く関係している。事業の融資期間は、原則として5ヶ月を1期とし、各期終了時に借りた融資と利子を返す形になっている。だが、次期の開始時に同額相当の融資をまた受けられるため、全額返済せずに利子しか支払っていないメンバーが現れているという。以上の兆候は、大きく2つの争点を呈している。1点目は、会計業務の適正化を阻む危険性である。本来であれば返済さ

れるべき金額が意図的に操作され、帳簿上は返済したうえで再融資として記載される可能性は否めない。多くのマイクロファイナンス事業では返済を習慣づけ、滞納や貸し倒れなどの問題を防ぐため、返済の頻度を毎週ごとに上げることで無駄遣いの防止や問題の早期特定に取り組んできた⁵¹。しかしながら、庄司が提起しているように、農家の所得水準は季節によって大きく変動するため、1期ごとの返済は可能であっても毎週の返済は難しいことも少なくない⁵²。バクネン村においても同様の問題が確認されており、さらには近年の気候変動による台風被害の拡大で返済が行き詰まるケースも出てきているという。確かに、予想外の変動的条件によって返済が困難になるのは仕方ないことだが、問題はそうした出来事をきっかけにして、返済を守るという原則に歪みが生じていることであろう。

また、上記の会計に関する問題から、既得権益化している WSG のあり方も見えてくる。佐藤が言及しているように、組織のメンバーが固定されると、そのメンバーが利益を独占したいと考えるようになり、結果として新規メンバーの参入が難しくなる傾向に陥る⁵³。この論も WSG の現状を如実に映し出している。前述したように、利息などの収益によって事業資金は増えている一方で、融資を受けられる WSG メンバーの数は 40 名のままで据え置かれている。このように便益を得られる人びとが限られていく傾向は、2018 年度に始まったコメ販売のグループ事業^{注 36}でも見受けられる。コメ販売といった新規事業の開始は、収入源を増やす試みとして評価できるが、問題はそうした動きが実際には一握りのメンバーのみで施行されていることである。これらの事実を踏まえると、恩恵を受けている現メンバーの間に現状維持の思考、つまり自分たちの利権を守る志向が強くなっていること、そして WSG の意思決定が特定の女性たちによって掌握されていることなどが課題として浮かび上がってくる。西垣がマイクロファイナンスに関する研究で描出しているように、組織やグループの規模が大きくなりすぎるとフリーライダーが発生する可能性は高くなる⁵⁴。そのリスクを考慮に入れると、融資対

象を一定の女性たちに絞り込むことは、「参加せずして漁夫の利を得るもの」の出現を回避し、効率的な事業運営を促す策として認めることができよう。しかしながら、WSGの場合、借入金を返済しないにも関わらず次の融資が保証されているという無秩序なシステムに変形しつつあり、事業の適正化や効率化を担保する運営から離れていっている。こうした状況は、自身が融資を受けることに関心はあるが、資金を運用して事業の受益者を伸張させようとする意識が低いことを表しているだろう。そのような意識の低下は現地での聞き取り調査からも裏付けられており、WSG全員の参加が義務付けられているジェネラルミーティングでさえも、その出席率は6割に届くかどうかにまで落ちているという。まとめると、事業の実施・運営を通して主体としての意識が確立されず、受動的な姿勢が続いてしまっていること、その一方でWSGという組織が既得権益化し、当該事業が便益や資源を分配・再分配する仕組みとして機能していないことが指摘できる。以上に述べたバクネン村の事業に関する考察を通じて、持続不可能な展開が図らずもマイクロファイナンスによって誘発されている、そうした現状への理解を深めることができるだろう。

6. まとめ

昨今、持続可能性を追求する動きが加速するとともに、途上国への開発支援のあり方も変容しつつある。とくに、事業や活動の継続性を重視する傾向が高まるなか、現地社会と住民の主体的な活動を後押しする方向が模索されている。本稿で取り上げたマイクロファイナンスも、「途上国社会や貧困層が秘めている能力に着眼し、かれら自身が開発を進めていく」、そうした理念を具現化するアプローチとして、目覚ましい勢いで世界中に拡散している。

その手法を取り入れたバクネン村での事業も、生計支援という観点からみると一定の成果を挙げている。融資を受けた女性たちは、既存であれ新規であれ活動の多様化・多角化を試み、生計を支える基盤の強化に臨んでいる。

事業そのものが赤字に転じることはなく、これまでのところ現地社会に対するマイナスの影響は検知されていない。とはいえ、本論でも述べたように、マイクロファイナンスの取り組みを実践する過程で、その手法と成果に関わるかすかすの課題群が特定されているのも事実である。また、バクネン村に特化していえば、生計向上の先に描かれている目標の「子どもたちの教育環境の改善」については、期待通りの成果が得られているとは言い難い。融資を用いた活動で経済的な余裕が生まれ、教育への投資が活発になることを想定していたわけだが、個々の世帯レベルでそうした数値的な資金の流れは確認されていない。実のところ、こうした結果はこれまでの研究でも提示されてきた点である。アジア開発銀行（以下、ADB）がまとめた報告書によれば、ADBの下でおこなわれたマイクロファイナンス事業においても、収入や支出の変化が教育といった人的資本への投資増に結び付いていないことが分かっており⁵⁵、そのような傾向はColemanの研究でも論及されている⁵⁶。それにも関わらず、マイクロファイナンスの取り組みに「子どもたちの教育」を入れ込むのは、女性たちを対象にしているがゆえに、それらのターゲットに訴求力のある 이슈が形式的に用いられている可能性が否めない。そうした「形式」を「実質」に転換させることを目指すのならば、生計支援によって増えた収入を半ば強制的にでも教育投資に転化させるシステムの導入が不可欠であろう。

また、本稿でも論じたように、マイクロファイナンスによる開発が呈しているアウトリーチと自立性の問題は、バクネン村の事業でも表出している。本当に必要な人に届いていないという状態は、倫理的な面から貧困削減の達成を捉えるならば、確かに糾弾されるべき事象であろう。しかし、組織の財政的な自立の達成を優先させることは、受益者の拡大や、持続的な活動の展開につながりうる。なぜならば、自己資金を増やさずに外部資金頼みの構造になってしまえば、補助金や助成金の打ち切りとともに事業が強制終了となりうる。つまり、上述した貧困層を排除する構造を是正し、ドナー撤退後の

崩壊を防ぐには、まずは利益を見込める層にアプローチして自己財源を増やすという論理も的を射ている。だが、問題は本稿の導入でも示したように、ほとんどのマイクロファイナンスの取り組みが財政上での自立性を確立できていないことである。バクネン村もその例外ではない。同村での事業は、融資の受給者を限定することで利子収入の安定化に試みているとも解釈できるが、実際には外部資金ありきの実施構造であり、利子の返済にも問題が見られるようになってきている。このままいけば、かなりの確率でバクネン村の事業が機能不全に陥ると予想される。そうした事業の破綻が世界中で起きていることを踏まえると、「どのように援助していくのか」という開発支援の観点ではなく、「いかにして社会的企業の活動として成立させることができるのか」という視座からマイクロファイナンスを捉えていく必要がある。

以上に加え、マイクロファイナンスの有効性を問い直すうえで、「目標」なのか「手段」なのかを見つめる重要性についても触れたい。本稿では、マイクロファイナンスの実施を「目標」に据えた論考に焦点を絞り、マイクロファイナンスがもたらしうる成果やマイクロファイナンスそのものの性質と実施方法にかかる問題などの精査に努めた。その一方で、マイクロファイナンスを手段に据えて分析する視点、すなわちいかなる開発目標を達成させるためにマイクロファイナンスという手法を用いるのか、こうした見地からの考察もおこなわれるべきである。たとえば、住民たちが協力して自発的に動く体制をつくることが目標であり、そのための社会関係資本を醸成させる手段としてマイクロファイナンスが使われるという筋道ももちろん成り立つ。さらには、マイクロファイナンスの事業を通して、受益者の社会経済的な状況がどれだけ変わったのか、要するに女性たちのエンパワーメントに関する分析も、マイクロファイナンスを手段として見る研究に不可欠な要素であろう。頼藤の論点を参照すると、マイクロファイナンスが実際には所得向上につながらず、かえって負債を増やすこともあるが、それでもその事業が拡大しているのは、非金融サービスの受給が貧困状態からの脱却に資するからで

ある⁵⁷。つまり、マイクロファイナンスのそもそもの出発点は金融サービスであるものの、付随して提供された保健衛生や教育支援、技術指導といった方が重要であり、こうしたいわば付属の部分がエンパワーメントを進め、持続可能な発展を牽引する因子であると考えられる。

本稿ではあくまでも前者のスタンスに特化して、バクネン村の事業を概観してきたが、これに続く研究では後者の観点に基づく分析に注力して、開発事業を手段として位置づけることの意義を熟考していくこととする。そうした切り口からの研究を進めることで、持続可能性の講論におけるマイクロファイナンスの真義、換言するならばマイクロファイナンスが生み出しうる「持続可能な側面」の実態が解き明かされていくだろう。

謝辞

現地のNGO「PRRM」のJuliet Wasit氏と日本のNPO「ジーエルエム・インスティテュート」の山元一洋氏の温かい支援と惜しみない協力なしには、本稿で取り上げたバクネン村での事業の立ち上げと現地調査の実施は不可能であった。ここで両氏に対する深謝の意を表したい。また、WSGのメンバーに加えて、バクネン村の事業に関わってくれた方々——バランガイ・キャプテンを始めとするBLGUのスタッフ、バクネン小学校の関係者、そしてすべてのバクネン村の人たち——にも、改めてお礼を申し上げたい。

- 1 JICA (2012)
- 2 貝沼 (2014)
- 3 Convergences (2018)
- 4 Kondo (2003)
- 5 Chowdhury (2009) : Bateman (2010) : Sinclair (2012) など
- 6 Ditcher (2006)
- 7 Kondo (2007)
- 8 Hermes & Lensink (2011)
- 9 内田 (2018)

- 10 頼藤 (2013)
- 11 Chowdhury (2009)
- 12 Chowdhury (2017)
- 13 菅 (2009)
- 14 クマール (2008)
- 15 Putnam (1993)
- 16 佐藤 (2002)
- 17 FAO (2009)
- 18 Lu (2007)
- 19 FAO (2009)
- 20 庄司 (2009)
- 21 庄司 (2009) ; 高野・高橋 (2009)
- 22 吉田・岡本 (2004)
- 23 松井 (2004)
- 24 木下 (2010)
- 25 木下 (2010、p.53)
- 26 Friedman (1992)
- 27 Microfinance Council of the Philippines (2017)
- 28 野田 (2015)
- 29 CARD (2014) ; CARD (2019)
- 30 Convergences (2018)
- 31 Bacneng BLGU (2015)
- 32 Philippines Statistics Authority (2015)
- 33 Carew (1981)
- 34 吉田・岡本 (2004)
- 35 UNICEF (2016)
- 36 UNICEF (2016)
- 37 PRRM (2014b)
- 38 菅 (2009、p.22)
- 39 Stiglitz (1990)
- 40 Chait (2019)
- 41 農林水産省大臣官房統計局 (2004)
- 42 Bangladesh Bureau of Statistics (2017)
- 43 FiBL & IFOAM – Organics International (2019)
- 44 重富 (2003)
- 45 重富 (2003)
- 46 頼藤 (2013)

- 47 JETRO (2010)
- 48 NEDA (2011)
- 49 Domingo (2018)
- 50 佐藤 (2008)
- 51 高野・高橋 (2009)
- 52 庄司 (2009)
- 53 佐藤 (2004)
- 54 西垣 (2014)
- 55 ADB (2007)
- 56 Coleman (1999)
- 57 頼藤 (2013)

注

- 注1 本稿は、研究対象の事業に関するこれまでの報告書を整理・参照しながら、新たに論文としてまとめて作成したものである。
- 注2 世界銀行によると、所得層は1人当たりの国民総所得の額に応じて4つのカテゴリーに分類される。2018年の段階では、12,056米ドル以上の高所得国、3,896米ドルから12,056米ドルまでの高中所得国、996米ドルから3,895米ドルまでの低中所得国、そして995米ドル以下の低所得になる。
- 注3 ここでの農業部門とは、非プランテーションのものを指す。
- 注4 「5-6」とは、単純に500ペソ借りると翌月に600ペソの返済となる、要するに月利20%になるわけだが、期限までに完済できなければ利息が倍加する仕組みになっている。こうしたインフォーマルな金融慣行は途上国の多くの農村で確認されており、たとえばマイクロファイナンス大国であるバングラデシュでは、農村における民間の金貸しの利子が100%から200%に達することもある(下澤、2007)。
- 注5 注目され始めた1980年代当時は、「マイクロファイナンス」よりも「マイクロクレジット」という言葉の方が一般的であった。しかし、最近では貧困層が必要としているのは「クレジット(融資)」だけに限らず、預金、保険、送金などを加えた、より持続性のある総合的な金融サービスという認識が広まっている(伊東、2012)。そのため、近年、マイクロファイナンスは社会貧困層に対する小規模金融サービスの総称として、広義な意味で用いられるようになっている。
- 注6 早稲田大学文化構想学部高橋ゼミナールと明治大学情報コミュニケーション学部高橋ゼミナールに所属している学生から成る有志の支援団体である。

- 注7 Village Organization の略であり、村の中の借入者委員会のことを指す（木下、2010）。
- 注8 野田（2015）によれば、規制の緩い NGO から規制を受ける公的な金融機関に移行することで、マイクロファイナンスの受益者以外からの貯金を預かることができるようになり、その結果、貸付原資が増えて補助金への依存構造が弱まり、自立的な経営が可能になると考えられている。
- 注9 バランガイ（Barangay）とはフィリピンにおける最小の行政単位であり、その上に市（Municipality）と州（Province）がある。
- 注10 フィリピンでは、幼児教育も初等教育に含まれている。
- 注11 バイクの横にサイドカーをつけた3輪の乗り物で、フィリピンで広く使われている交通手段である。
- 注12 バクネン村は7つの Purok と呼ばれる地域から構成されているが、そのなかでも Purok 6 と Purok 7 から小学校へのアクセスは距離が遠いだけでなく、通学路の整備も進んでいない。Purok 6 と Purok 7 の合計の面積は村の半分以上を占めているが、その大部分が山間部にあたるため、通学路の建設が容易でない状態にある。
- 注13 教員に確認したところ、全生徒の15%は片道1時間以上をかけて通学していることが分かっている。
- 注14 PRRM は1952年に設立されたフィリピンでも有数の開発系 NGO である。バクネン村における事業のパートナーは PRRM のヌエバビスカヤ地域事務所になる。
- 注15 日本でいうところの「村長」に相当する役職であり、バランガイ内の選挙によって選出されている。
- 注16 この利率は、マイクロファイナンスに精通している PRRM のスタッフによって設定されたものであり、一般的なマイクロファイナンスと比較しても低い水準にある。実際に、グラミン銀行が実施しているマイクロファイナンスの融資の利率は年間20%であった（菅、2008）。
- 注17 この事業資金とは、ババオが意識啓発のキャンペーンをおこないながら、路上募金やクラウドファンディングなどを展開して調達したものもある。
- 注18 月会費は一括で60ペソを納める場合もある。年会費については、半年ごとに50ペソを支払う形になっている。
- 注19 ここでの事業や取り組みには、たとえば有機農業のプログラムなど、PRRM や GLMi が直接的あるいは間接的に関わって、バクネン村で実施したものも含まれる。
- 注20 正式名称は「WomEn's Solidarity Micro-Lending GROUP」であり、WE SMILE GROUP はその略称である。
- 注21 一方では、こうしたグループ制優位の論調に疑問を投げかける研究も出て

きている。実際に、最も有名なグラミン銀行の事業も、徐々に連帯責任制の比重を低くし、個人返済制への転換を図っている（庄司、2009）。Kono（2006）によるベトナムの研究によれば、連帯責任制が借り手の戦略的な債務不履行を誘発させていること、つまり返済が滞り扶助を受けるのは常に同じメンバーであることが示されている。また、高野・高橋（2009）の論文でも、グループと個人の間有意な返済率の差が確認されており、グループへの貸付がリスクの高い借り手が集まってしまう「逆選択」の問題や、上記の戦略的不履行を抑止することは実証的に見出されていない。

- 注 22 農林水産省大臣官房統計局（2004）の有機の稲作に関するデータからも、収量が15%強減るものの、所得はおおよそ2倍になることが示されている。
- 注 23 Go Organic! Philippines（2011）によると、2012年度の農業局の予算は374億ペソから500億ペソまで上昇し、そのうちの9億2,720万ペソは有機農業の推進に投下されることになったと報じている。
- 注 24 これはババオから供与された事業資金を指している（注17も参照のこと）。
- 注 25 この選定方法についてもWSGのメンバーの意向が尊重され、全体の協議によって決められている。PRRM（2014a）によれば、その選定方法はPRRMも関わったWSGとの会議で絞り込まれ、4つの基準から判定される形が採用されている。それらの基準とは、①小学校の就学児童の数、②収入状況、③家から小学校までの距離、④参加の主体性と貢献度である。すべての基準を満たしている必要はなく、それぞれの基準をポイント化して計算し、最終的に総合点から融資受領者が選定された。これらの主条件の他にも、母子家庭や他からの借入の有無、子どもの栄養状態なども加味されたことを付記しておく。
- 注 26 融資額が0である女性が4名いたが、そのうちの3名はさらなるローンを必要とせずに借入を見送っており、残りの1名は出稼ぎで海外にいたものである。
- 注 27 フィリピンでは、携帯電話の料金を道端の出店などで適宜チャージするのが一般的である。こういった事業も開始の費用があまりかからないため、マイクロファイナンスの範囲内で実現可能である。
- 注 28 バクネン村周辺はラタン（籐）で編み上げた籠やタイガーグラスという草木でできた箒などが名産品として知られてきたが、近年はラタンが地元で生産されておらず、また籠づくりの技術の継承も薄れつつあり、こうした製造業が衰退しつつある。
- 注 29 すべてのミーティングは書記によって毎回記録が取られており、欠席者をフォローする策も準備されている。
- 注 30 これは2012年に始まった「ARMLLED（Agricultural Rental Machine for Local Economy and Development）」と呼ばれる事業であり、小規模農民を対

象にして農業機械や農機具の貸し出しをおこなっている。

注 31 「ビスカヤ・フレッシュ」は厳密には Vizcaya Fresh Organic Advocates Inc. という団体名の略称であるが、現地ではその団体が展開する有機農作物のブランド名としても知られている。

注 32 具体的には、ミミズを用いた堆肥づくりや唐辛子を植えて防虫壁を設ける対策など、有機農業の実践的な技術と知識が伝授されている。ちなみに、バランガイ・ホールの裏手にはそうした有機肥料をつくる場所が設けられており、そこで生産された肥料は市価の約 10 分の一の価格で村民に提供されている。

注 33 このセンターの設立には、バクネン村の事業に関わっている GLMi や PRRM、ビスカヤ・フレッシュが大きく貢献している。

注 34 このワークショップは現地で「Writeshop」と呼ばれており、2017 年 7 月に開催されている。

注 35 複数年連続して継続申請をおこなわなかったため、次回の手続きには別途ペナルティが課されることになる。

注 36 本文中で紹介した通り、バクネン村ではコメの生産が難しく、基本的には市場で購入しなければならない。そこで、WSG が仲介となって市場価格よりも安くコメを販売するという事業が発案され、開始に至っている。

参考文献

- 伊東早苗 (2012) 「第 2 章 マイクロファイナンス-貧困層に役立つ金融サービス-」、『テキスト国際開発論 貧困をなくすミレニアム開発目標へのアプローチ』(勝間靖編著)、ミネルヴァ書房、pp.41-55.
- 内田智大 (2018) 「貧困問題に関するマイクロファイナンスの役割と課題」、『人権を考える』、第 21 巻、pp.39-56.
- 貝沼恵美 (2014) 「フィリピンの地方部における労働力移動の変化 -グローバル化の進展がもたらした影響に関する一考察-」、『地球環境研究』、第 16 巻、pp.45-55.
- 菅正広 (2008) 『マイクロファイナンスのすすめ-貧困・格差を変えるビジネスモデル』、東洋経済新報社.
- 菅正広 (2009) 『マイクロファイナンス-貧困と闘う「驚異の金融」』、中央公論新社.
- 木下康仁 (2010) 「マイクロファイナンス利用者のエンパワーメント過程 - BRAC に関する福祉社会論的研究」、*Journal of Asian studies for intellectual collaboration*、pp.43-55.
- クマール、ソメシュ (2008) 『参加型開発における地域づくりの方法 - PRA 実践ハンドブック-』、明石書店.

- 佐藤寛 (2002) 「第1章 ソーシャル・キャピタルとは何か」(佐藤寛、坂山正三、足立佳菜子著)、『ソーシャル・キャピタルと国際開発—持続する成果を目指して—【総論編】』(国際協力事業団国際協力総合研修所編)、国際協力事業団国際協力総合研究所、pp.1-20.
- 佐藤寛 (2004) 「第1章 住民組織化をなぜ問題にするのか」、『援助と住民組織化』(佐藤寛編)、日本貿易振興機構アジア経済研究所、pp.3-34.
- 佐藤寛 (2008) 「第8章 農村開発における「モデル」アプローチの意味—ライブリフッド・アプローチ—」、『開発と農村—農村開発論再考—』(水野正己、佐藤寛編)、日本貿易振興機構アジア経済研究所、pp.247-273.
- 重富真一 (2003) 「地域社会の組織力と地方行政体—東南アジア農村における小規模金融組織の形成過程を比較して—」、『アジア経済』、第44巻第5・6号、pp.214-235.
- 下澤獄 (2007) 「開発 NGO とパートナーシップ—南の自立と北の役割」、コモンズ.
- 庄司匡宏 (2009) 「マイクロファイナンスの経済学—新返済制度を中心とした現状と展望—」、『成城・経済研究』、第186号、pp.89-129.
- 高野久紀、高橋和志 (2011) 「マイクロファイナンスの現状と課題—貧困層へのインパクトとプログラム・デザイン」、『アジア経済』、第52巻第6号、pp.36-74.
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) (2012) 『フィリピン共和国—貧困プロファイル』、国際協力機構.
- 西垣鳴人 (2014) 「転換期のマイクロファイナンス—批判の体系化から導かれる普及の留意点」、『岡山大学経済学会雑誌』、第46巻第2号、pp.77-106.
- 日本貿易振興機構 (JETRO) (2010) 「第4章 食品原材料用農作物」、『食品産業進出可能性調査 報告書 フィリピン共和国』、pp.4-1-4-77.
- 農林水産省大臣官房統計部 (2004) 『環境保全型農業 (稲作) 推進農家の経営分析調査報告』、農林統計協会.
- 野田博也 (2015) 「マイクロファイナンスにおける諸サービスの関係—フィリピンの CARD MRI が提供する小規模貸付及び小規模貯蓄、小規模保険に着目して—」、『人間発達学研究』、第6号、pp.57-66.
- 松井範樟 (2004) 「マイクロ・クレジットとバングラデシュの貧困削減」、『東亜経済研究』、第63巻第1号、pp.21-41.
- 吉田秀美、岡本真理子 (2004) 『マイクロファイナンスへの JICA の支援事例分析』、国際協力機構国際協力総合研修所.
- 頼藤瑠璃子 (2013) 「発展途上国の貧困削減に対するマイクロファイナンスの効果：批判と可能性について」、『熊本学園大学経済論集』、第19号第3・4巻、pp.79-98.
- Asia Development Bank (ADB) Operations Evaluation Department (2007). "Effect of Microfinance Operations on Poor Rural Households and the Status

- of Women." *ADB Special Evaluation Study*, Mandaluyong, Philippines: Asian Development Bank.
- Bacneng Barangay Local Government Unit (Bacneng BLGU) (2015). "Report from BNS as of August 23, 2015." Nueva Vizcaya, Philippines: Barangay Bacneng.
- Bangladesh Bureau of Statistics (2017). *Quarterly Labour Force Survey Bangladesh, 2015-2016*, Dhaka, Bangladesh: Bangladesh Bureau of Statistics.
- Bateman, Milford (2010). *Why Doesn't Microfinance Work?: The Destructive Rise of Local Neoliberalism*, London, UK: Zed Book.
- CARD, Inc. (2014). *Breaking Barriers: Annual Report 2014*, Laguna, Philippines: CARD, Inc.
- CARD, Inc. (2019). "At a Glance." https://www.cardmri.com/cardinc/?page_id=140 (2019年12月15日閲覧).
- Carew, Joy Gleason (1981). "A note on women and agricultural technology in the Third World," *Labour and Society*, 6 (3), pp.79-85.
- Chait, Jeniffer (2019). "How Organic farming Benefits the Environment." <https://www.thebalance.smb.com/environmental-benefits-of-organic-farming-2538317> (2019年12月27日閲覧).
- Chowdhury, Anis (2009). "Microfinance as a Poverty Reduction Tool: A Critical Assessment," *Working Paper No. 89*, New York, US: United Nations Department of Economic and Social Affairs.
- Chowdhury, Shyamal (2017). "Microfinance and rural non-farm employment in developing countries: Expansion of microfinance to rural areas may reduce credit constraints, helping non-farm sector growth, employment, and development," *IZA World of Labor*, <https://wol.iza.org/uploads/articles/350/pdfs/microfinance-and-rural-non-farm-employment-in-developing-countries-one-pager.pdf?v=1> (2019年11月30日閲覧).
- Coleman, Brett E. (1999). "The Impact of Group Lending in Northeast Thailand," *Journal of Development Economics*, 60 (1), pp.105-141.
- Convergences (2018). "Microfinance and Profitabilities," *Microfinance Barometer 2018*, Paris, France: Convergences.
- Ditcher, Thomas (2006). "Hype and Hope: The Worrisome State of the Microcredit Movement." *Legal City Legal Magazine*, http://media.microfinancelessons.com/resources/microcredit_hype_and_hope.pdf (2019年12月9日閲覧).
- Domingo, Leander C. (2018). "Organic farming trading center opens in NVizcaya." *The Manila Times*, <https://www.manila.times.net/2018/07/06/>

- business/agribusiness/organic-farming-trading-center-opens-in-nvizcaya/416443/416443/ (2019年11月28日閲覧).
- FiBL and IFOAM - Organics International (2019). "The World of Organic Agriculture: statistics & emerging trends 2019," Rheinbreitbach, Germany: Medienhaus Plump.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) (2009). *Bridging the Gap: FAO's Programme for gender equality in agriculture and rural development*, Rome Italy: FAO.
- Friedman, John (1992). *Empowerment: The Politics of Alternative Development*. Oxford, UK: Blackwell.
- Go Organic! Philippines (2011). "Don't touch proposed budget for organic agri" - group asks law makers," <https://goorganicphils.wordpress.com/2011/08/09/%E2%80%98don%E2%80%99t-touch-proposed-budget-for-organic-agri%E2%80%99%E2%80%93-group-asks-lawmakers/> (2019年10月19日閲覧).
- Hermes, Niels and Robert Lensink (2011). "Microfinance: Its Impact, Outreach, and Sustainability," *World Development*, 39 (6), pp. 875-881.
- International Labor Organization (ILO) (2019). "Employment by sector - ILO modelled estimates," http://www.ilo.org/ilostat-files/Documents/Excel/MBI_33_EN.xlsx (2019年10月30日閲覧).
- Kondo, Mari (2003). "The 'Bombay 5-6: Last Resource Informal Financers for Philippine Micro-Enterprises," *Kyoto Review of Southeast Asia*, <https://kyotoreview.org/issue-4/the-bombay-5-6-last-resource-informal-financers-for-philippine-micro-enterprises/> (2019年12月2日閲覧).
- Kondo, Toshio (2007). *Impact of Microfinance on Rural Households in the Philippines: A Case Study from the Special Evaluation Study on the Effects of Microfinance Operation on Poor Rural Households and the Status of Women*, Mandaluyong, Philippines: Asian Development Bank.
- Kono, Hisaki (2006). "Is Group Lending A Good Enforcement Scheme for Achieving High Repayment Rates? Evidence from Framed Field Experiments in Vietnam," *Institute of Developing Economies Discussion Paper No. 61*, Chiba, Japan: IDE-JETRO.
- Lu, Jinky Leilanie (2007). "Gender differentiation among farmers in the agricultural sector in Benguet, Philippines," *Journal of International Women's Studies*, 9 (1), pp.176-199.
- Microfinance Council of the Philippines (2017). *Social Performance Country Report 2016*. Pasig City, Philippines: Microfinance Council of the Philippines, Inc.

- National Economic and Development Authority (NEDA) (2011). *Philippine Development Plan 2011-2016*, <http://www.neda.gov.ph/wp-content/uploads/2013/10/pdprm2011-2016.pdf> (2019年11月20日閲覧).
- Philippines Rural Reconstruction Movement (PRRM) (2014a). "Progress Report of the Women's Solidarity Microlending Project (WE SMILE Project) as of February 24, 2014." Nueva Vizcaya, Philippines: PRRM.
- Philippines Rural Reconstruction Movement (PRRM) (2014b). "Progress Report of the Women's Solidarity Microlending Project (WE SMILE Project) as of March 31, 2014." Nueva Vizcaya, Philippines: PRRM.
- Philippines Rural Reconstruction Movement (PRRM) (2016). "Monthly Project Progress Report on October 25, 2016." Nueva Vizcaya, Philippines: PRRM.
- Philippine Statistics Authority (2015). "Table 13 Gainful Workers 15 years Old and Over by Major Occupation Group, Age Group, Sex and City/Municipality: 2015." *2015 Census of Population*. Quezon City, Philippines: Philippine Statistics Authority.
- Putnam, Robert (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. New Jersey, US: Princeton University Press.
- Sinclair, Hugh (2012). *Confessions of a Microfinance Heretic: How Microlending Lost Its Way and Betrayed the Poor*, California, US: Berrett-Koehler Publishers.
- Stiglitz, Joseph E. (1990). "Peer Monitoring and Credit Market." *World Bank Economic Review*. 4 (3), pp.351-366.
- United Nations Children's Fund (UNICEF) (2016). *The State of the World's Children 2016*. New York, US: UNICEF.
- World Bank (2019). "Education Statistics." <https://databank.worldbank.org/reports.aspx?source=education-statistics--all-indicators> (2019年11月25日閲覧).

(たかはし・かおこ 情報コミュニケーション学部専任講師)